

第29期

IR REPORT

2018年度 事業報告書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

共通の善を追い求めて

平素は格別のご支援、お引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

当社は創業以来29年連続の黒字を達成し、収益性の高い安定した経営を行っております。

インターネット接続事業では、光コラボレーションモデルを活用した「AsahiNet 光」への転用促進や法人向けソリューションサービスの拡充を図っており、会員数は順調に増加しています。また継続的に安定した高品質な接続サービスを提供することを目的に構築した自社VNE設備によるIPv6接続サービスにおいて、2018年度から他事業者への提供を開始しました。今後も同設備を活用した新たなサービスの提供による接続事業の拡大を目指してまいります。

そしてインターネット接続事業に続く成長分野として事業展開している教育支援サービス「manaba」も導入数が順調に増加しています。またパートナー企業との連携による、新たなビジネスの機会も増えてまいりました。

当社はインフラ事業の担い手として企業が社会的な存在であることを自覚し、常に社会にとっての善とは何かを考えながら今後も持続的な成長を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



2019年6月
株式会社朝日ネット
代表取締役社長 土方 次郎

2018年度 業績

2018年度 損益の状況

2018年度の売上高は前年同期比401百万円増（4.3%増）の9,739百万円となりました。

営業利益は前年同期比426百万円増（50.5%増）の1,269百万円となりました。

経常利益は前年同期比426百万円増（50.0%増）の1,277百万円となりました。

その結果、当期純利益は前年同期比375百万円増（64.9%増）の952百万円となりました。

(単位：百万円)

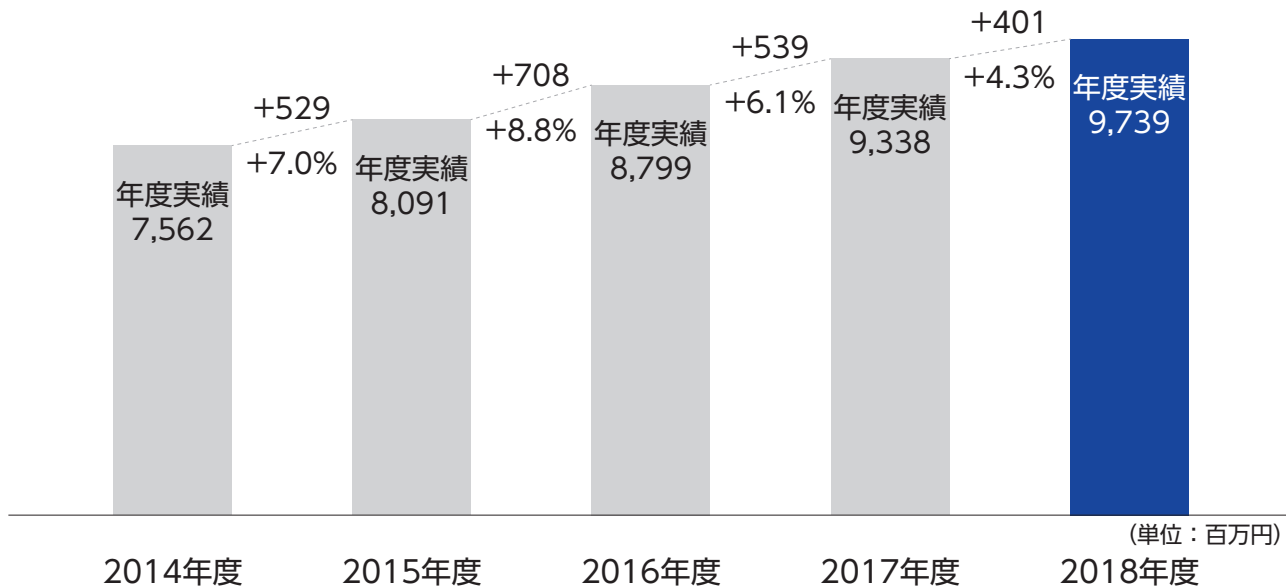
	2017年度 実績	2018年度 実績	増減額	増減率	2018年度 業績予想
売上高	9,338	9,739	+401	+4.3%	10,000
営業利益	843	1,269	+426	+50.5%	1,200
経常利益	851	1,277	+426	+50.0%	1,200
当期純利益	577	952	+375	+64.9%	840

2018年度 業績

売上高

2018年度の売上高は前年同期比401百万円増（4.3%増）の9,739百万円となりました。
2012年度から7年連続で伸びており、過去最高の売上高を記録しました。

売上高の推移

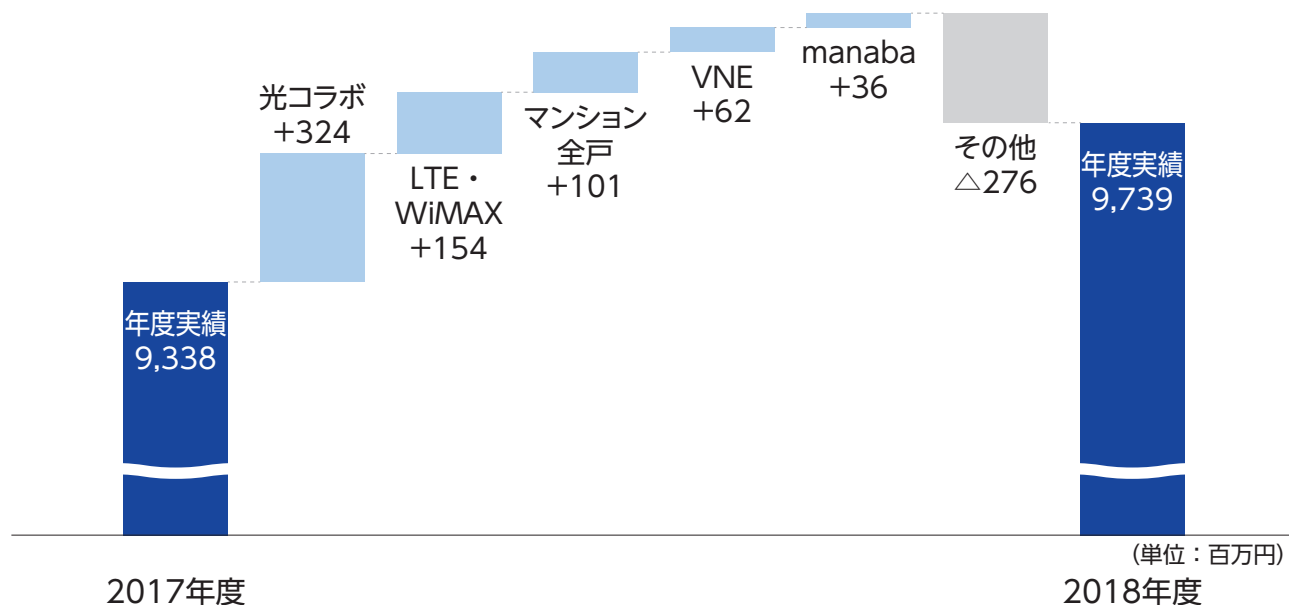


インターネット接続事業では、NTT東日本・西日本の光コラボレーションモデルを活用した「AsahiNet光」や「ASAHIネット ドコモ光」の売上高が前年に対して324百万円の増加、LTE・WiMAXは前期末から154百万円増加となりました。LTE・WiMAX等のモバイルサービスはIoTやM2Mに利活用される事例が増加してきており、今後も引き続きマーケットにおける需要が継続するものと考えております。「ASAHIネット マンション全戸加入プラン」は前期末から101百万円増加となりました。NTT東日本・西日本と協力し、安定的に契約数が増加しております。

また、VNE事業者として2018年下期より開始した、ネイティブ方式の通信帯域をISP事業者や電気通信事業者へローミング提供する「IPv6接続サービス」により62百万円増加となりました。

教育支援サービス「manaba」は36百万円の増加となりました。

売上高 前期比差異



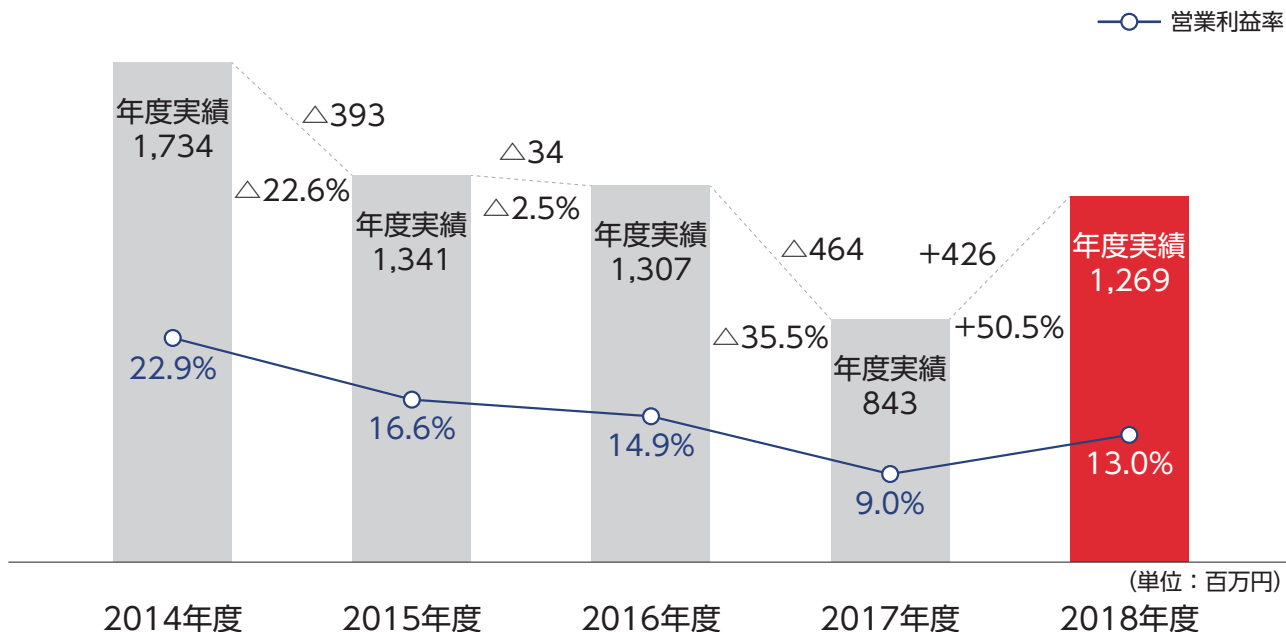
2018年度 業績

営業利益

2018年度の営業利益は前年同期比426百万円増（50.5%増）の1,269百万円となりました。

インターネット接続事業におけるトラフィック増加の対応により減益が続いていましたが、計画どおり回復基調に移行しております。

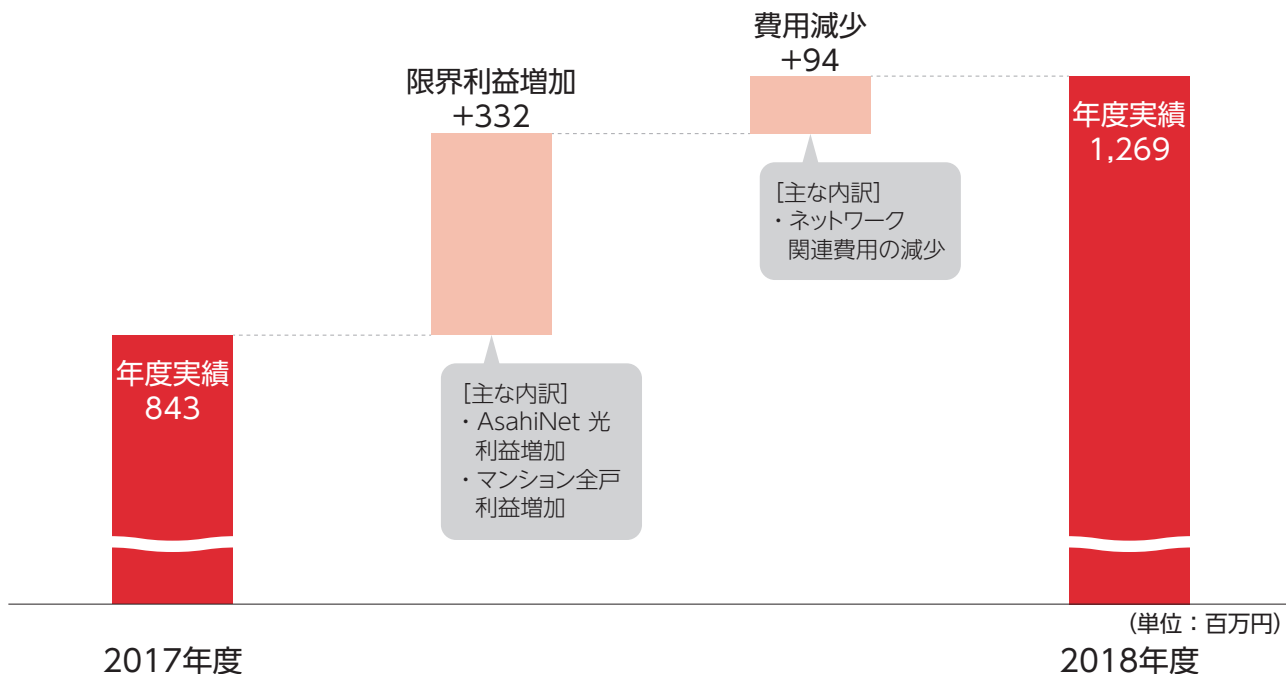
営業利益の推移



2017年度から2018年度にかけて増加した426百万円の主な要素は、「AsahiNet 光」や「ASAHIネット マンション全戸加入プラン」等の限界利益の増加が332百万円となりました。限界利益の増加の中には、VNE事業者として2018年下期より開始した、ネイティブ方式の通信帯域をISP事業者や電気通信事業者へローミング提供する「IPv6接続サービス」による利益の寄与も開始しております。

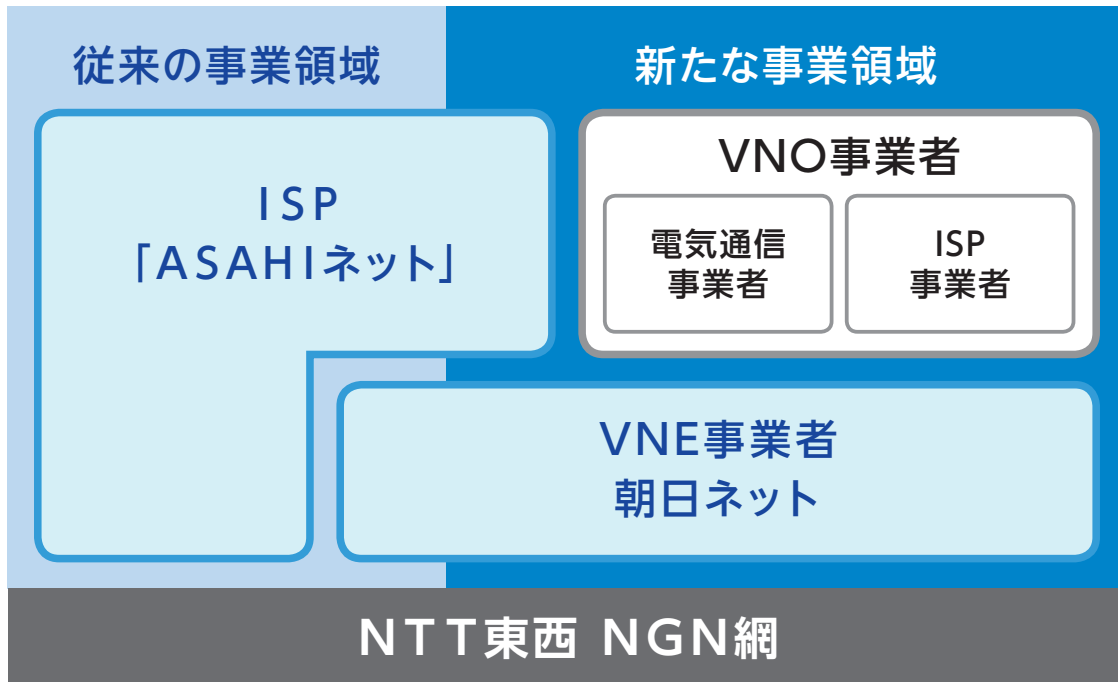
また、費用減少による営業利益の増加は94百万円となりました。2016年度に構築したネイティブ方式の新しいネットワークにより通信費の増加幅を抑えられていることと2017年度に発生した過渡的なネットワーク関連費用が2018年度には発生しなかったことが費用減少に寄与しております。

営業利益 前期比差異



1 インターネット接続事業

当社はインターネット接続サービスを中心としたインターネット・サービス・プロバイダ (ISP) 「ASAHI ネット」を運営しております。また2016年度よりネイティブ方式の新たなネットワークを構築、運営するVNE事業に参入しました。



2018年度は新たな事業領域として、ISP「ASAHI ネット」の会員向けに提供しているインターネット関連サービスに対してネイティブ方式の技術を適用した商品力強化の取り組みや他事業者への「IPv6接続サービス」のローミング提供を開始しました。

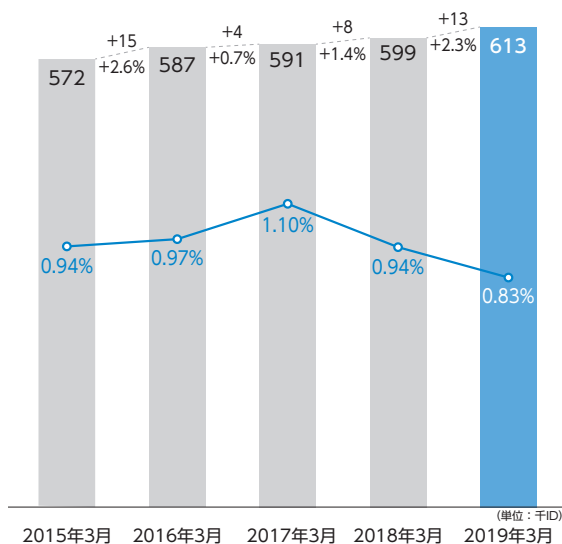
ISP「ASAHIネット」会員数の状況

2019年3月末のISP「ASAHIネット」の会員数は前年同期末比13千ID増（2.3%増）の613千IDとなりました。

2018年度の退会率は0.83%となりました。退会率は引き続き低い水準となっています。

ISP「ASAHIネット」の会員数のうち、FTTH（光接続）の会員数は前年同期末比14千ID増（3.7%増）の392千IDとなりました。またIoT・M2Mの通信インフラ等の需要増加により、モバイル接続の会員数も順調に増加しております。

ASAHIネット会員 退会率
(退会率=当該月の接続会員退会数÷当該月の接続会員数)



(単位：千ID)

	2018年3月末	2019年3月末	増減数	2018年9月末
FTTH(光接続)	378	392	+14	389
ADSL	26	22	-4	23
ブロードバンド 計	404	414	+10	413
モバイル接続 他	196	199	+3	197
会員数 計	599	613	+13	610

2019年度の方針

インターネット接続事業において当社が以前より取り組んでいる課題は、「増加する通信コストを抑えISP事業での利益が出せる構造を維持すること」と「お客様に満足いただける品質のサービスを、今後も提供し続けること」の2点を高いレベルで両立させることです。

これらの課題に対して、2019年度の方針を「ネイティブ方式の新しいネットワークを用いた売上の創出」と定め、取り組んでまいります。

インターネット接続事業の課題と方針

当社が取り組むべき課題

- ・ 増加する通信コストを抑えISP事業での利益が出せる構造を維持すること
- ・ お客様に満足いただける品質のサービスを、今後も提供し続けること



2019年度方針

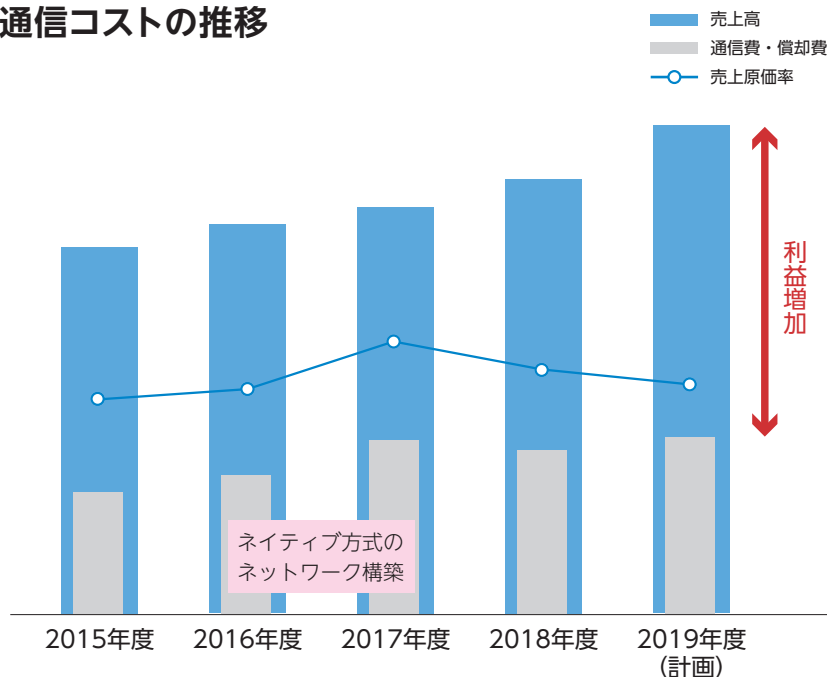
ネイティブ方式の新しいネットワークを用いた売上の創出

ここ数年、日本のインターネット接続の通信トラフィックが高い伸び率で推移しています。通信トラフィック増加と連動して、当社では継続的に2017年度まで通信費が右肩上がり増加していました。

その対策として、通信トラフィックが増加している中でも高い通信品質を維持しながら利益が出やすい収益構造へ転換させるため2016年度にネイティブ方式の新しいネットワークを構築しました。これにより2017年度をピークに通信コストを抑制することができております。

したがって、2019年度は以前より当社が取り組んでいる課題のうち、「利益を生み出す構造を維持すること」に対して、売上高を積み上げ利益増加を目指します。

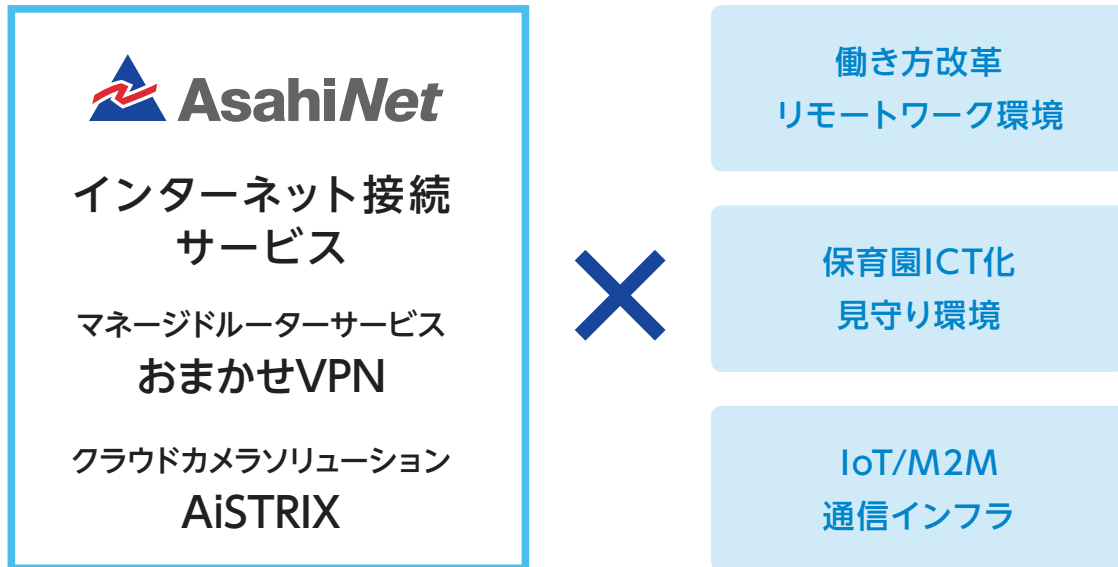
売上高と通信コストの推移



ISP「ASAHI ネット」 2019年度の施策

ISP「ASAHI ネット」における2019年度の施策では、法人向けの営業施策を強化します。

例えば、働き方改革の一環としてセキュアなリモートワーク環境をご利用いただくお客様や保育園のICT化として見守り環境のご提供、あるいはIoTやM2Mの通信インフラとして電力やデジタルサイネージを管理している会社に対して、FTTH（光接続）やモバイル等のインターネット接続サービス、マネージドルーターサービス「おまかせVPN」やクラウドカメラソリューション「AiSTRIX」等のサービスとオペレーションの強みを組み合わせて展開を行います。

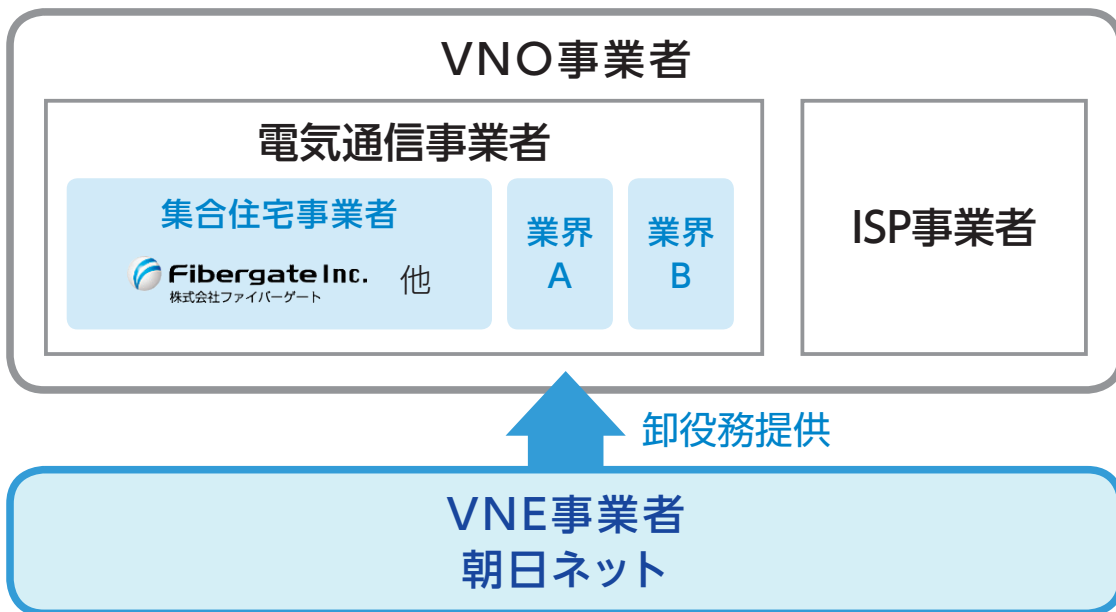


他事業者へのローミング提供 2019年度の施策

他事業者への「IPv6接続サービス」のローミング提供における2019年度の取り組みとしては、サービスのビジネスモデル（※）にフィットする業界や電気通信事業者との協業関係を構築し提供を拡大させていく活動を行います。

既にサービスをご利用いただいているお客様に対しては、機器の開発や通信の最適化などお客様が求める品質に寄り添う対応を継続して行います。

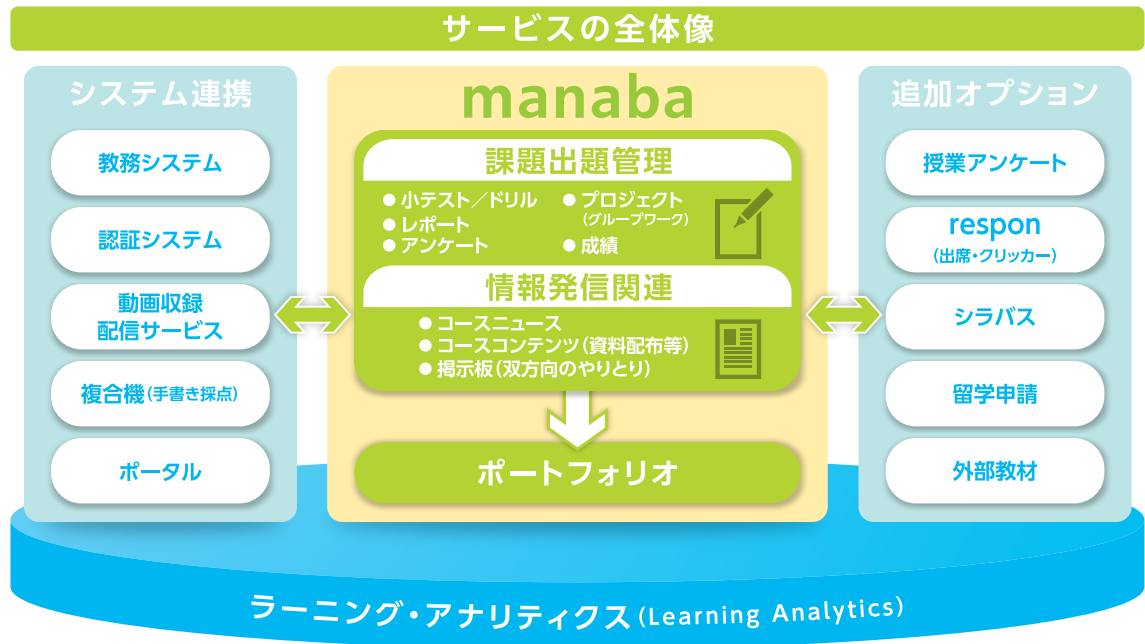
（※）VNE事業者である朝日ネットが、VNO事業者となる電気通信事業者様や他ISP事業者様へネイティブ方式の通信帯域をローミング提供するビジネスモデル



2 教育支援サービス「manaba」

「manaba」は当社が開発・販売・サポートを行っているクラウド型の教育支援サービスです。

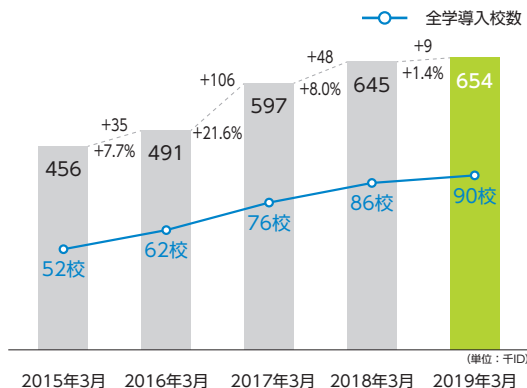
LMS（ラーニング・マネジメント・システム）としての役割に加え、教務システムや認証等の既存学内システムや外部教材ともスムーズに連携し、教育支援のソリューションを広範囲にご提案します。



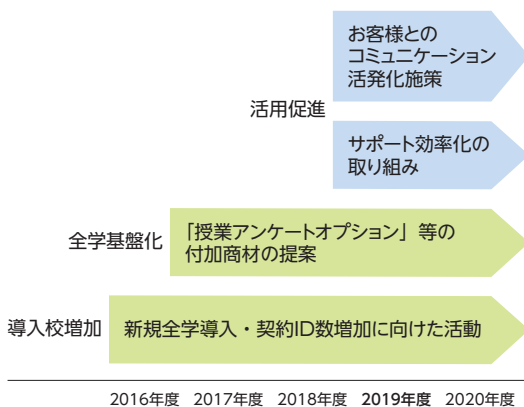
「manaba」契約数の状況

「manaba」は2018年度には浜松医科大学様、福井工業大学様など新たに8校導入いただきました。その結果、全学導入校数は前年同期末比4校増（4.7%増）の90校となりました。2019年3月末の契約ID数は前年同期末比9千ID増（1.4%増）の654千IDとなりました。

「manaba」はすでにシェアが一定水準に達しているため伸びは穏やかになっているものの、安定して推移しています。



2019年度の取り組み



「manaba」は引き続き、新規導入校あるいは契約ID数を増加させるべく、営業活動に取り組んでまいります。また導入校に対して付加サービスの提案を行います。

更に2019年度は導入校により長く使い続けていただくために、セミナー開催や活用支援コンテンツの制作など活用促進の取り組みに注力していきます。

「manaba」事業の安定的な利益の創出とともに、国内でもっとも活用されている教育支援サービスを引き続きご提供できるよう取り組んでまいります。

2019年度 計画

2019年度 業績予想

2019年度の売上高は前年同期比761百万円増（7.8%増）の10,500百万円を計画しています。2019年度についても過去最高売上の更新を目指しています。

営業利益は前年同期比331百万円増（26.1%増）の1,600百万円を見込みます。通信費や減価償却費及び顧客獲得にともなう販管費は増加を想定しています。一方で、前期から開始したVNE事業による利益への貢献を見込んでいます。

経常利益は前年対比323百万円増（25.3%増）の1,600百万円、当期純利益は前年対比168百万円増（17.6%増）の1,120百万円を計画しています。

(単位：百万円)

	2018年度実績	2019年度業績予想	増減額	増減率
売上高	9,739	10,500	+761	+7.8%
営業利益	1,269	1,600	+331	+26.1%
経常利益	1,277	1,600	+323	+25.3%
当期純利益	952	1,120	+168	+17.6%

株主還元計画

2019年度の配当計画は安定的な高配当を継続し、株主の皆様へ利益を還元する方針のもと、配当金は中間配当で9円、期末配当で9円、年間で18円を計画しています。

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (予想)
当期純利益	881	950	577	952	1,120
1株あたり配当金	18円/株	18円/株	18円/株	18円/株	18円/株
配当性向	61.0%	56.1%	92.2%	56.0%	47.6%

※2019年度の計画数値は2019年5月9日時点の情報となります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株式情報 (2019年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式の総数 32,000,000株

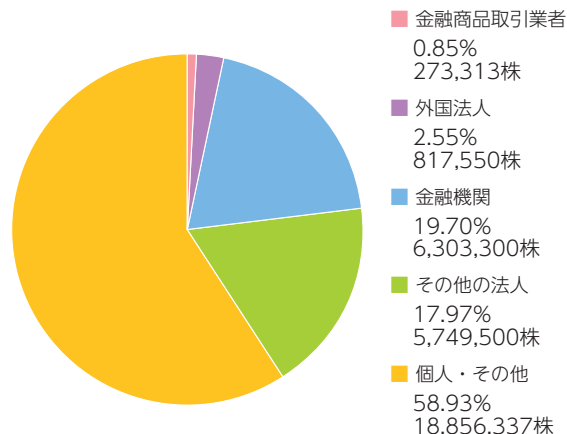
株主数 5,434名 (うち議決権あり5,098名)

大株主 (上位10名)

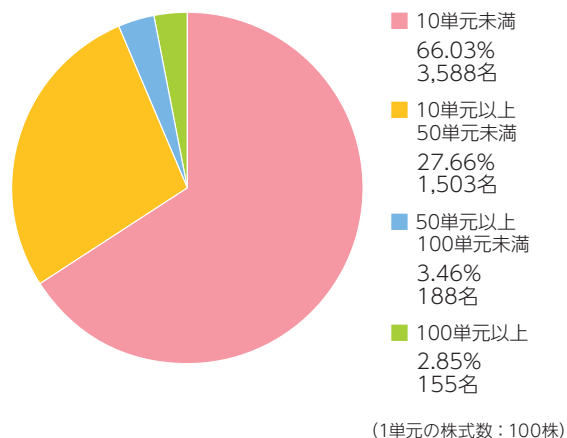
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3,364,300	11.4
杉山 裕一	2,646,000	8.9
滝口 彰	2,646,000	8.9
株式会社朝日新聞社	2,217,000	7.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,790,800	6.1
株式会社IWASAKI	1,690,000	5.7
島戸 一臣	959,000	3.2
岩崎 慎一	956,000	3.2
東日本電信電話株式会社	950,000	3.2
梅村 守	947,000	3.2

(注) 当社は、自己株式 2,394,579株を保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主別分布状況



所有株式数別分布状況



会社概要

■ 会社概要

社名 株式会社朝日ネット
資本金 6億3,048万円
設立 1990年4月2日
所在地 〒104-0061
東京都中央区銀座4丁目2番15号
歌舞伎座タワー21階
TEL: 03-3541-1900
FAX: 03-3541-5631

事業内容

- ・インターネット接続サービス「ASAHIネット」を主催・運営
- ・IPv6インターネット接続 VNE事業
- ・教育支援サービス「manaba」の企画・開発・販売

■ 取締役 2019年6月26日付

代表取締役社長 土方 次郎
取締役 溝上 聡司
社外取締役 古賀 哲夫
社外取締役 八尾 紀子

■ 監査役 2019年6月26日付

常勤監査役 吉田 望
監査役 今西 浩之
監査役 樋口 一磨

■ 執行役員 2019年4月1日付

執行役員 土方 次郎
執行役員 溝上 聡司
執行役員 有田 崇
執行役員 鎌野 篤
執行役員 河野 靖彦
執行役員 小松 大
執行役員 中野 功一
執行役員 村田 真之助
執行役員 妻鹿 企邦

沿革

1990年	4月	株式会社アトソン（現在の株式会社朝日ネット）設立。 パソコン通信を中心に事業を展開
1994年	6月	インターネット接続サービスを開始
2000年	3月	全株式を役員・社員が取得、独立系通信事業者となる
2001年	8月	光接続サービスを開始
2006年	8月	NTT東日本へ第三者割当増資を実施
	12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2007年	2月	教育支援サービス「manaba」を開始
	12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2008年	7月	日経ビジネス「2008年アフターサービス満足度ランキング」 のインターネットサービスプロバイダ部門で第1位となる
2010年	7月	日経BPコンサルティング社「プロバイダー満足度調査2010」 において総合1位を獲得
2011年	12月	オリコン「顧客満足度の高いプロバイダランキング」第1位を 受賞
2013年	1月	RBB TODAY「ブロードバンドアワード2012」において、 インターネット・サービス・プロバイダ顧客満足度 第1位を受賞。 これにより10年連続顧客満足度1位となる
	3月	「ASAHIネット LTE」を開始
	12月	朝日新聞社と資本・業務提携契約を締結
2014年	2月	「ASAHIネット WiMAX 2+」を開始
	9月	「ASAHIネットおまかせルーター」を開始
2015年	2月	「AsahiNet 光」を開始
	2月	「ASAHIネット ドコモ光」を開始
	3月	「manaba」全学導入校数50校達成
	6月	「AISTRIX（アイストリクス）」を開始
	12月	オリコン「2015年 オリコン日本顧客満足度ランキング『プロ バイダ部門（関東）』」において、総合第1位を獲得
2017年	4月	ASAHIネット会員向けに「IPv6接続サービス」を開始
	5月	「ASAHIネット マンション全戸加入プラン」を開始
2018年	9月	他事業者向けに「IPv6接続サービス」のローミング提供を 開始
	9月	「ASAHIネット」会員数60万人達成
	12月	RBB TODAY「ブロードバンドアワード2018」（顧客満足 度調査）においてプロバイダ部門 総合1位を獲得（5年連続、 8回目）

■ 株主メモ (株式のご案内)

証券コード	3834
証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
単元株式数	100株
中間配当基準日	9月30日
公告方法	電子公告 https://asahi-net.co.jp/ir/stock/publicinfo.html ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日綱町 1-1 TEL.0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

ご注意

株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

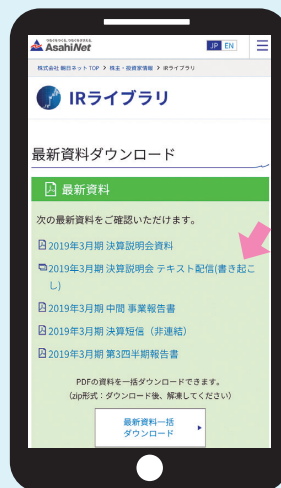


証券コード：3834

決算説明会のテキスト配信中

2018年度決算説明会の内容をテキスト配信（書き起こし）しております。
コーポレートサイト「株主・投資家情報」の「IRライブラリ」からは非ご確認ください。

<https://asahi-net.co.jp>



パソコン・スマートフォン・タブレット端末からもご覧いただけます。



株式会社 朝日ネット

〒104-0061 東京都中央区銀座4丁目12番15号 歌舞伎座タワー21階
TEL：03-3541-1900 FAX：03-3541-5631